

日刊建設工業新聞

平成 29 年 7 月 10 日 (月曜日)

足立参院議員

抱負 当選1年 補正予算、前年度以上必要

現場の人々に光を



インタビューに答える
足立氏＝東京都内で

自民党の足立敏之参院議員(元国土交通省技監)が、10日で初当選から1年を迎える。国会質問では、土木現場を熟知する立場から、インフラ整備や災害対応に当たる人たちに「もっと光を」と主張。3次にわたった16年度補正予算では、公共事業費1・6兆円の追加

確保に奔走した。地域建設業の先行き不安解消へ「本年度も同等以上の補正の早期編成が必要」と訴えた。足立氏は「建設産業再生」を掲げて選挙戦に挑み、29万を超す大量得票で当選。昨年8月1日の初登院以降、臨時国会、通常国会を経験した。

1年を機に日刊建設工業新聞のインタビューに際し、「役人として国会を見てきたが、中に入ると全然違う。すべてが初めての経験だった。ようやく1年が

経過したここが出発点だと思つ」と述べ、基礎的知識を得たこれからの本格的な活動になるとの考えを示した。建設分野の比例代表としての自身の使命を「業界の持続的な発展」とし、業界の役割や公共事業の必要性が国民に十分浸透していない現状を踏まえ、建設業界と国・自治体などの発注者、現場で働く専門工事業、測量、設計、建設コンサルタントなど建設産業全体への理解が深まる活動を国会内

外で展開してきた。特に「建設産業は、災害時に自衛隊、警察、消防に負けないくらい現場で体を張っている」として、「人知れず現場で働く人たちに光を当ててほしい」と国会でも繰り返し主張した。

16年度の公共事業費は当初の6兆円に補正を加えた7・6兆円。「各地にある程度行き渡ったよつにも思つが、残念なことに景況感がプラスになっていない」と指摘。「年度後半の息切れも考慮すれば、17年度も、16年度並みかそれを上回る補正を早期に打つ必要がある」と訴えた。補正に備え、発注者は設計ストックを確保し、早期発注の準備を進めてほしいと注文も付けた。

高速道路をはじめインフラの充実や、頻発する自然災害に対応していくには、それらを担う建設産業の存在が不可欠だと強調。建設産業の持続的発展には「一定量の公共事業予算の確保と、仕事をすれば利益が上がる改正公共工物品質確保促進法の徹底が必要だ」と改めて訴えた。